

臨時レポート

# 6月FOMC 金融政策の現状維持を決定

## 2023年末までに2回の利上げを示唆

- ▶ 6月FOMCで金融政策の現状維持を決定。FOMCメンバーによる政策金利見通しでは、2023年末までに2回の利上げが示唆された。
- ▶ テーパリングの予備的な議論開始が示され、その開始時期をめぐる神経質な相場展開が続くことが想定される。

### <金融政策に変更なし>

- FOMC(米連邦公開市場委員会)は6月15~16日の定例会合で、政策金利を0.00~0.25%に据え置くことを決定しました。声明文の表現「雇用最大化とインフレ率が長期的に2%を超える軌道に乗るまで0%近辺に政策金利を留める」や米国債等の購入プログラムのガイダンス(指針)に変更はありませんでした。パウエル議長は記者会見で「景気見通しは、引き続き感染状況に左右されるが、今年の実質国内総生産(GDP)成長率は、過去数十年で最も大きなものになる。」と発言をしました。また、テーパリング(量的緩和策縮小)については予備的な議論を開始することが示されました。
- 公表された経済見通しでは、2021年実質GDP成長率の見通しが前年比+7.0%と前回(3月)から上方修正されました。2022年については変更ありませんでした。コアインフレ率(食品とエネルギーを除く)見通しについては、2021年が同+3.0%、2022年は同+2.1%と共に上方修正されました(図表1)。

### <2023年中の利上げを示唆>

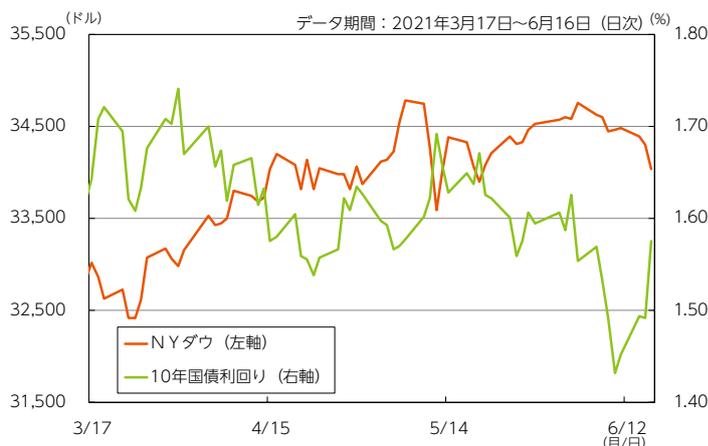
- 景気回復期待が高まる中、注目されたFOMCメンバーによる「政策金利見通し」(ドット・チャート)では、2023年末までの利上げ見通しを示すメンバーが18人中13人となり、2023年末までに2回の利上げが示唆される結果となりました。
- 足元の米国経済状況を表す各指標を確認すると、FRB(米連邦準備制度理事会)がインフレ指標としている「食品とエネルギーを除いたコア個人消費支出(PCE)価格指数(4月)」は、前年同月比で+3.1%と前月から1.2ポイント上昇しました。FRBが安定水準と見なす2%を上回りましたが、FRBは物価上昇は一時的との見方を示しています。5月雇用統計では、失業率が5.8%と前月から0.3ポイント改善しました。ワクチン接種の進展などにより雇用環境の順調な改善を示す結果となりました。

図表1：6月経済見通し

		2021年 (差異)		2022年 (差異)		2023年 (差異)	
実質GDP 成長率	今回 6月	+7.0%	+0.5	+3.3%	±0.0	+2.4%	+0.2
	前回 3月	+6.5%	-	+3.3%	-	+2.2%	-
失業率	今回 6月	4.5%	±0.0	3.8%	△0.1	3.5%	±0.0
	前回 3月	4.5%	-	3.9%	-	3.5%	-
インフレ 率	今回 6月	+3.4%	+1.0	+2.1%	+0.1	+2.2%	+0.1
	前回 3月	+2.4%	-	+2.0%	-	+2.1%	-
コア インフレ率	今回 6月	+3.0%	+0.8	+2.1%	+0.1	+2.1%	±0.0
	前回 3月	+2.2%	-	+2.0%	-	+2.1%	-

※失業率の△は改善を示す

図表2：米国株・10年国債利回りの推移



### <10年国債利回りは上昇>

- 16日の米国株式市場(NYダウ)は、FOMCで2023年中の利上げが示唆されたことが、タカ派(金融引締め推進派)的と捉えられ、下落しました。米国10年国債利回りは上昇(価格は低下)しました(図表2)。
- テーパリングの予備的な議論を開始することが示され、今後はその開始時期について注目が集まっていくものと思われます。今回の会合では2023年中の利上げが示唆されましたが、想定以上の景気回復が進めば、利上げ時期の前倒しが意識されるものと思われます。当面はFRB要人の発言や経済指標をめぐる神経質な相場展開が続くことが想定されます。

## 【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

## &lt;設定・運用&gt;



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506  
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）  
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>